

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸刊行物……個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

備品……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金計上基準

退職給与引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	駐車場設備
取得価格相当額	18,000,000
減価償却累計額相当額	3,600,000
期末残高相当額	14,400,000

2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	3,600,000	8,100,000	11,700,000

3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,708,180
減価償却費相当額	3,600,000
支払利息相当額	108,180

4) 減価償却費相当額の算定方法は定額法によっている。

5) 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については定額法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
基本財産					
基本財産引当有価証券	1,488,268,956	15,054,309	27,600,000	1,475,723,265	10年・5年国債、5年県債
基本財産引当預金	29,031,044	69,304,985	56,759,294	41,576,735	預金
小計	1,517,300,000	84,359,294	84,359,294	1,517,300,000	
特定資産					
運用財産管理資産	259,441,932	69,147,540	69,321,744	259,267,728	10年・5年国債・預金
退職給与引当資産	62,425,401	8,488,901	0	70,914,302	
小計	321,867,333	77,636,441	69,321,744	330,182,030	
合計	1,839,167,333	161,995,735	153,681,038	1,847,482,030	

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)	備考
基本財産					
基本財産引当有価証券	1,475,723,265	1,475,723,265	0	0	10年・5年国債、5年県債
基本財産引当預金	41,576,735	41,576,735	0	0	預金
小計	1,517,300,000	1,517,300,000	0	0	
特定資産					
運用財産管理有価証券	259,267,728	259,267,728	0	0	10年・5年国債・預金
退職給与引当資産	70,914,302	0	0	70,914,302	預金
小計	330,182,030	259,267,728	0	70,914,302	
合計	1,847,482,030	1,776,567,728	0	70,914,302	

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直説法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
備品	2,951,825	614,486	2,337,339
小計	2,951,825	614,486	2,337,339

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
愛媛県平成12年度第1号公債	349,600,000	352,669,138	3,069,138
利付国債(10年)230回	514,048,775	524,798,820	10,750,045
利付国債(5年)54回	474,092,840	481,390,030	7,297,190
利付国債(5年)63回	124,144,115	126,189,340	2,045,225
利付国債(5年)66回	13,837,535	14,071,600	234,065
小計	1,461,885,730	1,485,047,328	23,395,663
運用財産			
利付国債(2年)250回	7,002,333	7,011,200	8,867
利付国債(5年)60回	40,000,000	40,732,000	732,000
利付国債(5年)61回	149,715,955	151,873,260	2,157,305
利付国債(10年)259回	8,638,700	8,955,180	316,480
小計	205,356,988	208,571,640	3,214,652
合計	1,667,242,718	1,693,618,968	26,610,315

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
文化活動活性化支援事業補助金	愛媛県	0	874,800	874,800	0	—
地域伝統文化伝承事業補助金	財伝統文化活性化国民協会	0	17,249,029	17,249,029	0	—
平成19年度地域の芸術文化環境づくり支援事業助成金	財地域創造	0	786,000	786,000	0	—
平成19年度愛媛県文化振興財団派遣職員経費補助金	愛媛県	0	16,167,490	16,167,490	0	—
合 計		0	35,077,319	35,077,319	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
基本財産受取利息の経常収益への振替額	18,991,907
特定資産受取利息の経常収益への振替額	2,915,859
合計	21,907,766

11. 関連当事者との取引内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。